

県内定着・回帰促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方の改革を行う。						
	目標指標（R2）	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数	14,000人					
	策定時の実績	11,718人（H27）	現状	10,308人（H28）	主要事業	企業の持続・成長に必要な人材の確保		
事業名	県内定着・回帰促進事業費			担当課・担当	雇用対策課雇用対策担当			
事業開始年度	平成27年度			事業終了（予定）年度	未設定			
事業の目的 （目指す姿を3行程度で簡潔に）	若い年代において県外への転出超過が顕著な現状に鑑み、新卒の若年者が県内に定着する、或いは転出した若年者が県内に回帰するための施策を講じる。							
事業概要 （5行程度で簡潔に）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業と就職関連情報を一元的に提供するサイトの運営</li> <li>・県外在住者が県内企業について就職活動及びインターンシップを行う際の交通費の助成</li> <li>・地方創生インターンシップ事業の実施</li> <li>・産業人材確保のための経営者の意識改革や離職防止に向けた交流会等の実施</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：民間事業者のノウハウを活用できる事業は委託、その他は直営							
予算額・決算額 （単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	山形県就職情報サイト運営事業	4,115	4,073					
	山形県Uターン就職活動交通費助成事業	1,000	1,500					
	産業人材確保対策事業	12,109						
	地方創生インターンシップ事業		11,788					
	新卒者等早期離職防止事業		820					
	県内回帰・定着促進事業旅費	287						
	計	17,511	18,181	0	0	0		
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金	8,057	8,247					
	繰入金							
	その他特定財源	108	108					
	一般財源	9,346	9,826					
	計	17,511	18,181	0	0	0		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	就職情報サイトのアクセス件数	活動実績	件	213,040	215,582			
		当初見込み	件	80,000	90,000	100,000	110,000	-
成果指標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標 （所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	就職活動交通費を助成し企業に就職した人数	成果実績	人	22	15			
		目標値	人	25	32	40	48	-
		達成度	%	88%	47%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本事業については、若い年代において県外への転出超過が顕著な現状に鑑み、新卒の若年者が県内に定着する、或いは転出した若年者が県内に回帰するための施策を講じる事業であるから、本事業における就職活動交通費を助成し企業に就職した人数を事業目標とする。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	新卒若年者の県内定着及び転出した若年者の県内回帰のため、情報提供や経済的支援等の事業を実施することは、本県産業を支える人材確保のためにも重要であり、優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	C	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	就職情報サイトやインターンシップ事業などの県内企業の情報を発信する事業等のほか、就職活動における経済的支援(交通費の助成)など、目的に照らし必要不可欠な事業を実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県として目的に照らし必要不可欠な事業を実施している。
今 改 善 の 点 課 等 題 ・	本県高等学校卒業生数及び県外進学者数が減少し、また、雇用情勢が良いところから、大手企業等への就職を望む傾向にある中、就職ガイダンスや協定締結大学を通じた情報発信を強化していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない